

「Society 5.0 for SDGs」の実現に向けて

世界では、コロナ禍によるゲームチェンジが始まっている。ウイズ・ポストコロナにおいて成長を持続するためには、コロナ禍で激変した経済社会や常識を、さらには変化しつつある価値観を見極め、多様な英知を結集して新たな価値を協創していくことが不可欠だ。国民の安全・安心を確保する持続可能で強靱な社会を構築するために、様々な社会課題に対して真正面から向き合い、官民を挙げて「Society 5.0 for SDGs」の実現に取り組まなければならない。

Society 5.0の実現に向けて、特にデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速は急務である。コロナ禍で各企業の「変革する力」が一層求められる中、社会システム・産業の基盤を支えるデジタル化がその変革をサポートし、競争優位性を確立する。また、

医療、教育に加え、人工衛星からのデータを社会課題の解決に徹底的に活かすとともに、データ活用に関わるルールや多様な主体間での信頼あるデータ連携を可能とするプラットフォーム構築も必要だ。その際、サイバーセキュリティ強化や中小企業・地方のデジタル化支援の観点も重要である。また、グリーン成長の実現も急がれる。2050年カーボンニュートラルに向けて各国が脱炭素技術の開発にしのぎを削り、

自国の産業競争力強化を狙う。特に、欧州はグリーン投資基準の確立や炭素国境調整措置のルールづくりが戦略的に取り組む先行している。我が国もグリーン投資を戦略的に拡充し、政府と産業界が一体となって脱炭素イノベーションの促進や規制改革に取り組むとともに、世界のルールづくりに

参画していく必要がある。

他方、米中対立の長期化が懸念される中、コロナ禍により内向き志向が強まり、国際情勢は一段と不安定だ。感染症対策や気候変動などの地球規模の社会課題解決には国際協調が不可欠である。今こそ我が国が国際協調の橋渡し役としてリーダーシップを発揮し、ルール形成・国際標準化・技術提供などで国際社会に貢献していくことが肝要だ。

委員会活動では、宇宙開発利用推進委員長、知的財産委員長に加え、ヨーロッパ地域委員長と日本トルコ経済委員長も拝命した。重責を担うこととなり、身の引き締まる思いである。皆様のご指導とご鞭撻を賜りながら、「Society 5.0 for SDGs」の実現に尽力してまいりたい。



三菱電機会長

柵山正樹

さくやま まさき